

政治不信・制度改革・行政サービス

——制度改革は政治不信を払拭させたのか？——

善 教 将 大

- I. はじめに
- II. 政治不信と制度改革
 - 1. 政治への否定的態度としての政治不信
 - 2. 日本の政治不信の現状
 - 3. 日本の制度改革と政治不信
- III. 制度改革は人々の意識に影響を与えていないのか？
 - 1. 政治不信は払拭されないのか？
—いくつかの仮説—
- 2. 本稿の仮説
- IV. 分析
 - 1. 政治不信の時系列推移
 - 2. 政治不信の規定要因の時系列比較分析
- V. 結論
 - 1. 制度改革は人々の意識にどのような影響を与えたのか
 - 2. 残された課題

I. はじめに

近年、政治不信の増加が世界的な問題として多くの論者に認識されつつある。たとえば、経済協力開発機構(OECD)は、2000年に『信頼を構築する』という報告書を出版しているが、そこでは公務員や政治家に対する信頼の低下が、先進国・発展途上国を問わず問題になっていることが述べられている。また、それをうけ2007年には大規模な政府への信頼に関する国連会議も開催されている¹⁾。このように、政治不信を払拭することは、多くの国々の間での共通の関心事になっている。

日本においては、その問題はさらに深刻であるように思われる。日本における政治不信は先進国の中でもその値が極めて高いことが、多くの論者によって指摘されているからである。また、そのような政治不信は、政府の効率性などを阻害する要因になるとも指摘される。政治不信をいかに払拭するかは、現代の日本における喫緊の課題であるといえる。

選挙制度改革や中央省庁の再編、地方分権改革など、政治不信を払拭するために日本では大規模な制度改革が1990年以降行われてきた。また、地方においても、新たな市民参加方式の採用やNPMの採用など、様々な制度改革が行われてきた。政治不信をいかに払拭するかについて、政府は奮闘し続けてきた。

しかしながら、制度改革が人々の意識に与える影響に

ついて、それを明らかにする研究はそれほど多くない。むしろ、制度改革は人々の意識にそれほど大きな影響を与えないとする見解が一般的である。その理由としてしばしば挙げられるのは、政治不信の増加の背景には、社会経済的発展があるというものである。すなわち、人々の政治や行政への不信感は、制度の不備ないし欠陥によるものでもなければ、政治家や官僚の談合や汚職の発覚によるものでもなく、価値観の変動や社会文化的変動によるものであると主張されているのである。この主張に鑑みるならば、制度改革を行ったとしても政治不信が一向に払拭されないのは何ら不思議なことではない。なぜなら、政治不信は制度改革が行われたか否かによって変化するような意識ではないと考えられるからである。

本稿は、このような「通説」とは逆に、日本においては、制度改革は人々の意識に影響を与えたことを主張する。もちろん、制度改革と人々の意識の関係は、制度改革を行えば信頼感が増すといったような単純な関係にあるわけではない。しかし、日本においては、人々の政治意識の「型」と制度改革の特徴が相まって、信頼の醸成につながったのではと考える。

本稿では、この仮説を大規模サンプルサーベイデータであるJES IIおよびJES III調査を用いた計量的な分析から実証する。分析の結果、制度改革への人々の肯定的な評価は、政治への信頼感や制度への支持の増加に繋がることが示される。

論述は以下のように進められる。まず、Ⅱにおいて、政治不信に関する議論を整理しながら、本稿での基本疑問を提示する。次に、Ⅲにおいて、その解答として考えられる「通説」を説明しながら、それとは異なる本稿の仮説を提示する。日本の政治意識の「型」に鑑みれば、昨今の制度改革は政治不信を払拭させているというのがここでの仮説である。そして、Ⅳで、本稿の仮説が支持されるものであることを、サンプルサーベイデータの分析から明らかにする。最後に、Ⅴで、分析結果を踏まえた上での本稿の結論および残された課題について述べる。

Ⅱ. 政治不信と制度改革

1. 政治への否定的態度としての政治不信

政治に対する否定的な態度の1つとして政治不信がある。政治不信の概念に明確な定義は存在しないが、一般的には「現行の政治システムを拒否しているか、またはそのシステムから疎外されている心理状態」と定義される (Citrin et al. 1975 : 31)。ここから明らかなように、政治不信は政治的疎外やアノミーといった概念の上部に位置するものとして捉えられることが多い (たとえば小林 1990)。ただし、政治不信はあくまで政治行動と政治システムの変動および安定に関する概念であり、広義な疎外概念とは区別される²⁾。本稿でも、政治不信を広義な疎外概念とは区別して用いる。

政治不信をどのように捉え、どのように操作化するかについては論者によって異なる。納税率などから操作化されることもあるが、サンプルサーベイから操作化されるのが一般的である。しかし、どのような質問文への回答から操作化するかについて明確なコンセンサスが確立されているわけではない。「あなたは政府／政治家を信頼していますか？」という質問文への回答から操作化される場合もあれば、「私には政府を左右させる力などない」といったような意見に対する反応として操作化される場合もある。この2つの質問は、ともに政治不信を操作化するためのものであるが、ここから分かる「不信」は異なる概念である。それゆえに、論者によって議論が錯綜する。このような現状においては、まず、政治不信の多義性ないし多次元性について確認しておくことが必要だろう。

政治不信の多次元性に関する議論自体は古くから存在するが³⁾、実証的な研究が行われ始めたのは、Finifter

の論文が発表されてからであろう (Finifter 1970)。この論文が発表されて以降、政治不信を一次元的なものとするか多次元的なものとするか、さらには具体的な政治不信の次元構造について多くの検討がなされてきた (Schwartz 1973 ; Miller 1974 ; Citrin 1974 ; Miller et al. 1979 ; 三宅 1986 ; 田中 1992 ; 早川、吉崎 1997)。そして、その結果として、政治不信は一次元的ではなく多次元の構造であることが多くの論者に認識されるに至った。特に、政治的意思決定に関する自己の可能性に言及する態度の次元 (政治システムの「入力」への否定的態度の次元) と、政治の必要性ないし要求に関して言及する態度の次元 (政治システムからの「出力」への否定的態度の次元) の区別は、多くの論者に用いられているもっとも一般的な区分である (Almond and Verba 1965 ; Finifter 1970 ; 村山 1994)。本稿においても、大きくは「入力」に関するものと「出力」に関するものに大別されるものとして、政治不信を捉える。

このように「入力」と「出力」の次元の区分を強調することに、どのような意味があるのだろうか。「入力」と「出力」の次元を区別することは、人々の行動様式を政治システムとの関連の中でどのように捉えるかについて、より適切な理解を得ることに繋がる。図1は、「入力」への否定的態度の次元と「出力」への否定的態度の次元を組み合わせた政治社会のモデルである。この図は、一次元的な理解では捉えることのできない「異議申し立て型」と「従属型」の相違を明らかにしている。つまり、政治的信頼感の醸成は政府にとって極めて重要であることに相違はないが、それが直ちに民主的な社会を意味するわけではないのである。政府ないし政治システムに対して人々がロイヤリティを持つには、政治的信頼感だけでなく、有効性感覚も担保する必要があることをこの図は明らかにしている⁴⁾。

政治的志向性の性質 (政治社会の特質)		政治的信頼感 (「出力」の次元)	
		高	低
政治的有効性感覚 (「入力」の次元)	高	「忠誠型」 (民主的社会)	「異議申し立て方」 (不安定社会)
	低	「従属型」 (伝統的社会)	「疎外型」 (全体主義社会)

図1 政治社会の4つのタイプ
注) Paige(1971)390頁より筆者作成

政治不信をこのように捉えることによって、今日における信頼の低下が何を意味しているのかについても、より適切に理解することが可能となる。以下では、この「入力」と「出力」への否定的態度の次元相違を念頭におきつつ、日本における政治不信の現状を検討していこう。

2. 日本の政治不信の現状

はじめに述べたように、近年、政府への信頼をいかに構築していくかが国際的な課題となりつつある⁵⁾。これは、図1にしたがえば政治的有効性感覚の減少を危惧するというよりも、政治的信頼感の減少に関して危機感を抱く論調であることが多いように思われる。つまり、政治的信頼感の減少による「不安定社会」への移行を問題として提起しているのである。日本においても、納税率の低下など同様の問題が指摘されているが（田中、岡田編 2006）、他の諸国とはやや様相を異にする。以下、詳しく検討していこう。

日本における政治不信に関しては、主として以下の2点が指摘される。第1に、日本における政治不信の水準は先進諸国の中でも極めて高いこと、第2に、それは戦後からほぼ一貫して高かったことである。

政治不信の国際比較調査によれば、日本における政治不信は先進諸国の中でもかなり高い数値を示している。具体的には、人々の有効性感覚、自国の政治制度に対する評価、行政サービスや政府への信頼度、国の公職についている人たちの働きぶりへの満足度が低いことなどが指摘されている（Richardson 1997；大山 2007）。日本における政治不信は極めて高く、それゆえに国際比較的な見地からは日本における1つの特徴として論じられることもある（Pharr 1997=2002；2000）。つまり、政治的信頼感の低さと有効性感覚の低さが危機的な状況であると指摘されているのである⁶⁾。

また、そのような日本の政治不信は戦後から一貫して高かったことも指摘される。確かに、ロッキード事件やリクルート事件の直後、投票を棄権する人々は増加したし、その原因として政治不信の増加があったことは、多くの論者によって主張されたところである。政治不信の増加の背景には、度重なる政治家や官僚の汚職や談合の発覚があるというのは、今日における一般的な常識であるといってもよいだろう。

しかしながら、政治的信頼感や有効性感覚の低さは、汚職等の事件が発覚したことによってのみもたらされた

わけではない。たとえば、Richardson は、戦後以降から政治信頼感には常に低い水準であったことを、いくつかの世論調査をもとに明らかにしている（Richardson 1974）。また、ロッキード事件やリクルート事件が発覚した後も世論の動向は意外なほど「鈍感」であり、その後の政治的信頼感の減少は汚職の発覚等によるものだけではなく、従前からの信頼の低さと結びついて生じたという実証分析の結果もある（芹沢 1990）。さらに、NHK放送文化研究所の意識調査の結果には、1973年時ですでに7割以上の人々が「世論は有効でない」と考えており、その比率は現在に至るまでほとんど変化していないことが示されている（NHK放送文化研究所編 2005）。

以上をまとめると、先進諸国においては政治的信頼感の低下が問題であるのに対し、日本においては、政治的信頼感の低下というよりも、むしろその相対的な低さが問題であるということになるだろう。くわえて、有効性感覚の低さも同時に問題であることを指摘することができる。日本における政治不信は、どちらかといえばその変動よりも相対的な位置づけが問題視される傾向にある⁷⁾。

3. 日本の制度改革と政治不信

各国の政府は、政治不信を払拭するために様々な制度改革を行ってきた。イギリスにおける行政改革やイタリアにおける選挙制度改革など、例を挙げれば枚挙に暇がない。さらにいえば、人々の要求を知るための施策も、多くの国々において講じられつつある。アメリカにおけるギャラップ社の政府信頼調査は夙に有名であるが、それだけではなく、カナダにおける Citizens First 調査、オランダにおける Belevingsmonitor 調査など、徐々にではあるが確実にそれは広がりつつある。政治的信頼感の低下は制度改革の原因であるというのは、多くの論者によって指摘されているところでもある（たとえば Kettle 2002；Norris 1999）。

日本においても、多少のラグを伴いつつ様々な制度改革が、信頼の低下を背景に行われてきた。ロッキード事件やリクルート事件の発覚を契機とする1994年に行われた選挙制度改革は、候補者本位の選挙から政党ないし政策本位の選挙へと候補者の再選戦略を変化させ、人々の信頼を獲得することを目的としたものであった（日本選挙学会 1991；三宅 2001）。また、選挙制度改革とは目的は大きく異なるが、2000年に行われた地方分権改革も、真に効率的ないし効果的な行政運営を確立するとい

う意味で、政府への信頼を醸成することを目的とするものであったと考えることができる。もちろん、中央政府だけではなく地方政府も様々な制度改革を行ってきた。都市化を背景とした様々な弊害にいち早く対応してきたのは中央政府ではなく地方政府であったのは夙に指摘される点であるが、それだけではなく、様々な制度改革を中央政府に率先して行ってきた⁸⁾。

しかしながら、制度改革が行われたとしても、それによって人々が政府を信頼するとは限らない。むしろ、実証的な分析の結果は、制度改革と政治的信頼感の増減の間には明確な関連がないことを明らかにするものが多い。たとえば、Suleiman は 16 カ国における行政改革と政治不信の関連の分析から、信頼の低下と制度改革、そして制度改革と信頼の向上が結びつくのはアメリカのみであり、それ以外の国においては明確な関係が見出せないことを明らかにしている (Suleiman 2003)。同様に、イギリスとドイツにおける行政改革の進捗度合いと政治的信頼感の増減を調べた研究においても、両者の間には明確な関係がないことが示されている (Pollitt and Bouckaert 2004)。

日本においてもそれは例外ではなく、制度改革は、人々の意識に影響を与えていないとする見解が一般的である (Pharr 1997=2002)。また、世界価値観調査 (WVS) の分析からも、政府への信頼感はそれほど大きく変化していないことが示されている (大山 2007)。

しかしながら、このような見解は主として 2000 年以前のデータを用いたものであることが多く、日本における大規模な制度改革の多くは 2000 年以降に行われたという事実を考慮していない。つまり、日本においては、制度改革の「効果」が生じたのは 2000 年以降なのではないだろうか、という疑問が生じるのである。

もっとも、この疑問は政治家と人々が制度改革を望んでいない限り「問い」にはならないわけだが、この仮定は、次の 2 点の事実と反する。第 1 に、大規模な制度改革は選挙における重要な争点であった。少なくとも 1993 年および 96 年の選挙においては、制度改革は重要な争点であり、多くの政党ないし政治家が制度改革の必要性を主張した (品田 2002)。第 2 に、人々の側も制度改革に対してかなりの関心を寄せていた。表 1 は、政府に対してどのような事柄に力を入れてほしいかを尋ねた調査の結果を整理したものである⁹⁾。この表から明らかのように、制度改革に対する人々の関心は極めて高い。

これらの点に鑑みるならば、日本における大規模な制度改革は人々の意識に影響を与えた可能性が極めて高いのではないだろうか。

表 1 重要事項に関する意識調査の結果

	複数回答		単一回答	
	回答率 (%)	順位	回答率 (%)	順位
景気の回復	75.8	1	42.2	1
政治倫理の確立	20.0	9	3.6	5
税制改革	55.5	3	14.7	3
社会福祉	59.7	2	16.4	2
防衛問題	12.1	11	0.9	9
貿易摩擦	8.2	14	0.3	11
行政改革	41.1	4	7.9	4
財政赤字の対策	28.6	7	3.3	7
科学技術の研究開発	5.7	15	0.1	14
市民参加	10.4	13	0.3	11
居住環境の整備	20.7	8	1.1	8
教育・おちこぼれ問題	28.9	6	3.8	5
地方分権	12.5	10	0.5	10
対外援助	5.2	16	0.1	14
環境問題	34.2	5	3.4	6
女性問題	11.8	12	0.2	13

注) JEDS96 調査より筆者作成

Ⅲ. 制度改革は人々の意識に影響を与えていないのか？

1. 政治不信は払拭されないのか？—いくつかの仮説—

制度改革は人々の意識に影響を与えないとする見解が一般的なものであることは上述の通りである。その理由としては、信頼の低下の要因といった側面から説明されることが多い。政府への信頼の低下の原因としてはいくつかの議論があるが、1) 価値観の変動を重視するもの、2) 社会・文化的な変動を重視するもの、3) 経済的な不況を重視するものに大別される。いずれの仮説も社会・経済的な変動を重視するという意味では共通しているが、中・長期的な変動を重視するかそうではないかという点、心理的な要因を重視するか環境的な要因を重視するかといった点で異なる。以下、順に検討していこう。

(1) 価値観の変動による権威の失墜仮説

政治への信頼感が低下していることについて、もっとも説得力のある議論を展開したのは Inglehart であろう。Inglehart を中心とする多くの論者は、政治的信頼感が低下している背景には、脱物質主義ないし自己実現価値観への価値観の変動があることを主張する (Inglehart 1977=1978, 1990=1993, 1997; Inglehart and Welzel 2005; Dalton 2005, 2008)。社会・経済的な発展によっ

て人々の物質的な欲求は満たされ、より高次の欲求として自己実現を人々は希求するようになる。そして、それは人々の政治参加を「エリート動員」的なものから「エリート対抗」的なものへと変化させたり、政治家や官僚といった権威に対して不信感を増大させるというのが彼等の仮説である。いわば、価値変動の帰結として信頼の低下を解釈する。

この説に従えば、制度改革は人々の意識にそれほど大きな影響を与えることはない。なぜなら、人々の信頼の低下は価値観の変動によって生じているわけであって、何らかの政治制度の不備や官僚や政治家の不祥事といった事柄に強く規定されているわけではないからである。したがって、制度改革を行っても、人々は依然として政府に対する懐疑的な姿勢を崩すことはないということになる。

説得的な議論であるが、いくつかの点からこの仮説には同意することはできない。第1に、日本における政治信頼感は、上で指摘したとおり戦後間もない頃から高い水準を示していた。第2に、1990年代半ばまでは、中央官僚への信頼感は比較的高かった（Pharr 1997=2002）。これらの事実は、価値観の変動が権威を失墜させたという点に反する。さらにいえば、日本においては、「エリート動員型」の参加が減少する一方で、「エリート対抗型」の政治参加を確認することができず（山田 2002）、その点からも権威への抵抗が生じているとは考えにくい。価値変動が日本において生じているかについては、さらなる検討が必要であろう。

（2）社会・文化的変動による政治不信増加仮説

Mansbridgeによれば、近年における政府への信頼の低下の背景には社会・文化的変動があるという（Mansbridge 1997=2002）。この社会・文化的変動とは、社会的連帯感の喪失や、暴力への慣れ、家族形態の変化および離婚の増加などである。これは端的に言えば、社会における人々の生活様式の変化にその原因を求める仮説であるということができよう。Putnamの米国におけるソーシャル・キャピタルの衰退と軸を一にする議論であるともいえるので、都市化あるいはコミュニティの議論と親和性のある仮説であるということができようかもしれない。いわゆる、「市民社会」の衰退にその原因を求める説であるといえる。Inglehartらの社会・経済的發展による帰結を重視するという点では一致している

が、環境そのものの変動を重視するという点ではやや異なる。

何を原因とするかという点では異なるものの、Inglehartらと同じく、Mansbridgeも中・長期的な社会経済的変動の帰結として信頼の低下を捉えているため、この仮説が支持されるものであるならば制度改革は政治不信にそれほど大きな影響を与えることはない。

しかしながら、この仮説にもそれほど説得力はない。その理由として、第1に、政治への信頼感と社会的な信頼感とは次元を異にする概念だからである。少なくとも、日本においては、一般的な信頼感と社会的な信頼感の間に強い相関は見出されない¹⁰⁾。第2に、日本における社会的連帯感が喪失しているか否かについては、論者によって見解が大きく異なる¹¹⁾。日本における社会的な連帯感が衰退しているかについては、さらなる検討が必要であり、その点に鑑みれば、制度改革が人々の意識に何らかの影響を与える可能性を否定することはできない。

（3）経済的な不況による政治不信の増加仮説

人々が生活に対して不満を覚えると、政府に対しても不満ないし不信を抱く。政党支持態度と生活意識の間に強い関連性があることは実証的に明らかにされてきたところであるが（三宅 1985）、日々の生活への不満は政府への不満や不信に直結するとの議論は多い（Barnes and Kaase et al. 1979；谷藤 1991）。そこでは、政府の業績への主観的な評価はそれほど重視されない。重要なのは、あくまで、人々の生活への現状認識である。

ここから明らかなように、この仮説においては、信頼の低下は制度改革とはまったく関係のないものとみなされる。つまり、制度改革が行われていようがまいが、人々が日々の生活に対してある程度満足しない限り、政府は信頼を確保することができないのである。いわば政府と生活が切り離された中で、日々の生活への不満が信頼の低下に繋がるわけである。

しかしながら、この仮説は以下の事実と適合的ではない。というのも、NHK放送文化研究所の調査によれば、生活満足度は1970年代半ば頃から現在に至るまでほとんど変化しておらず、さらには現在の生活に満足している人は不満を抱いている人々よりも多い（NHK放送文化研究所編 2005）。つまり、この仮説は日本における信頼の変動とその低さをほとんど説明することができない。

さらにいえば、この仮説は政府の景気や人々の暮らし

向きへ与える影響を軽視しすぎている。人々の日々の暮らし向きの満足度と、そこへの政府の役割認知が独立しているか否かは、実証的な分析から明らかにされるべきことであって、前提として組み込まれるべきものではない。したがって、制度改革が人々の意識に影響を与える可能性を否定することはできない。

2. 本稿の仮説

上述の「通説」とは異なり、本稿は、制度改革が人々の意識に影響を与えたことを主張する。2000年以降に行われた諸制度改革は、人々の信頼感を醸成したというのがここでの仮説である。しかし、制度改革と政治意識の関係は、制度改革を行えば信頼が高まるといったような単純な関係ではない。どのような制度改革が人々に意識されるかは、その国の人々の意識構造に規定される。以下では、日本における政治意識と制度改革の特徴、制度改革への人々の認識といった順に、議論を進めていく。

(1) 日本の政治不信の構造的特徴

制度改革が政治不信を払拭するか否かは、その国の政治文化の「型」に依存する。人々の行動様式が当該制度改革に強く影響されるような「型」であれば、当然、制度改革は何らかの影響を与えるであろうし、そうでない「型」のもとでは、それほど影響を与えないだろう。

日本における政治意識の構造的特徴を端的に述べれば、「出力」志向である（村山 1994；名取 2005）。IIにて述べたように、政治不信は大きく「入力」か「出力」かに区別される。この区別は、日本における制度改革と人々の意識の関係を議論するうえできわめて重要である。なぜなら、「国のやり方がよくないから政治は信じられないのであって、どちらかといえば、われわれの政治への影響力が少ないから信じられないというわけではない」という見方が、日本における政治不信の特徴だからである（村山 1998：136）。つまり、「我々の意見が制度改革にいかに関わりついたか」という点よりも、「どのような制度改革が行われ、それによって、「出力」がどのように変化したのか」という点の人々にとっては重要となる。この政治意識の日本的特徴は、人々が1990年以降に行われた様々な制度改革のどれに焦点を合わせかを規定する。

2000年代以降に行われた制度改革を挙げてみると、意外なほど「出力」に関する制度改革が多いことに気付

かされる。1994年から2000年に行われた制度改革と、2000年以降に行われた制度改革のもっとも大きな相違点は、前者が「出力」とはそれほど大きく関連付けられることがないのに対して、後者が「出力」と強く関連付けられることである。

1994年に行われた選挙制度改革と地方制度改革を例にこのことを説明しよう。選挙制度改革の目的は、中選挙区制度であるがゆえに生じる政治家や一部利益集団との癒着構造を崩壊させることを主たる目的としたものであったわけだが、より直接的には、人々が代理人たる政治家をいかにして選出するかという「入力」に関する制度改革であった。もちろん選挙制度の変更は政治家の選好の変化を促し、政策も自ずと変化するわけだが、選挙制度改革が直接的に「出力」を規定しているわけではない。そこから、選挙制度改革は「出力」とはやや距離がある制度改革であったと考えることができる。一方、2000年以降に行われた地方制度改革は「出力」と密接に関連する制度改革であったということがいえる。地方分権改革、市町村合併、三位一体の改革といった一連の諸制度改革は、政府の「出力」を直接的に変化させた。端的に言えば、これら一連の制度改革の背景には、逼迫しつつある地方財政赤字があった。図2は、人口規模ごとの行政サービスの時系列推移を整理したものである。この図からは、2000年を境に、比較的規模の小さな地方政府の「出力」が変化していることがわかる。特に、小規模な町村におけるその傾向は著しい¹²⁾。

その他の小泉内閣期に行われた様々な諸制度改革に目を転じて、主として「出力」の変化に焦点をあわせたものであるということがいえるのではないだろうか。道路公団の民営化や特区制度なども同様に、「入力」はともかく「出力」をいかに変えるかという点についての制度改革であるということがいえよう。より効率的かつ効果的なサービスをいかに行うかという点が最大限考慮された制度改革だったからである。

以上の検討を踏まえると、2000年以降に行われた様々な制度改革は、人々の意識に何らかの影響を与えやすい制度改革だったのではと想定することができる。なぜなら、日本における政治意識の「型」は「出力」志向であり、かつ、制度改革も「出力」に焦点を合わせたものが多かったからである。以下では、具体的なデータをもとに、この点についてさらに詳しく検討していくことにしよう。

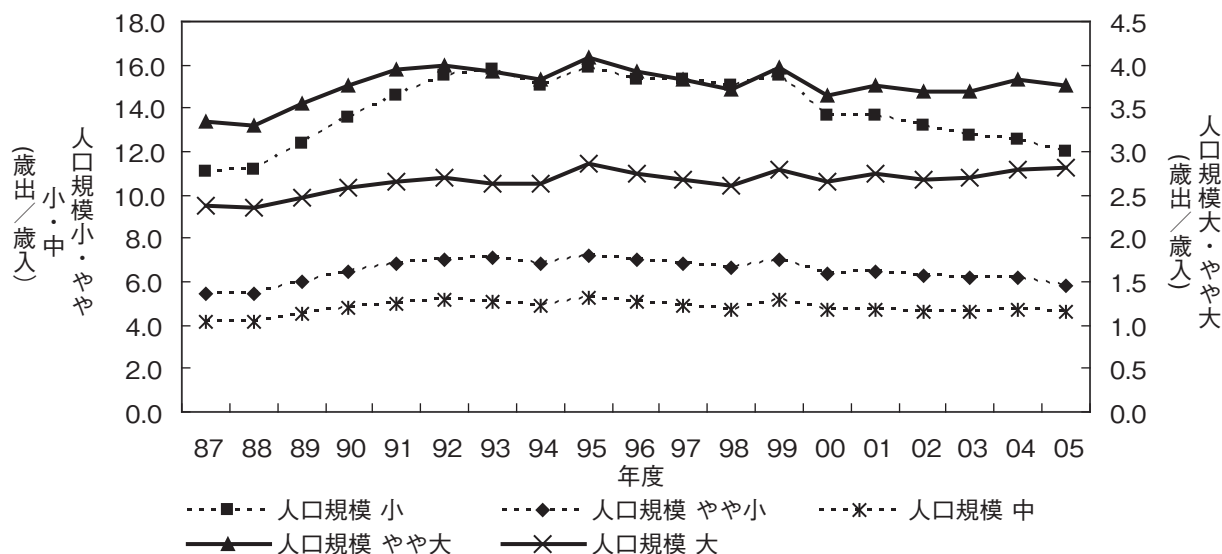


図2 人口規模ごとの行政サービスの時系列推移

注) 朝日新聞社編(2006)より筆者作成

(2) 制度改革は人々にどのように受け止められたのか

まずは、人々が制度改革を自身の生活の中でどのように位置づけているのかということ、JES II・III調査を用いて検討する¹³⁾。制度改革が人々に意識されるということは、人々が政府を重要なものであると認識していることを意味する。逆にいえば、人々が自身の生活の中で政府を重要視することがなければ、制度改革が人々の意識に影響を与えることはないだろう。

図3は、景気と自身の暮らし向きに関する政府の責任意識の推移を時系列に整理したものである¹⁴⁾。この図からはっきりとわかることは、1990年代と比較して、2000年以降は政府の責任認識が大幅に増加しているということである。もちろん、1990年代から政府の責任を認識している人々はかなりの程度存在する。たとえば、

景気に関していうと、「非常に」「かなり」責任があると回答している人々は8割を超えている。しかし、「非常に」責任があるという回答の割合の推移をみると、2000年以前と以後で大きく異なっていることが分かる。増加率は、景気に関しては約1.5倍、暮らし向きに関しては2倍近い。この図は、人々が政府の役割を自身の生活の中で重要なものであると位置づけるように変化したことを明確に示している。

次に、制度改革が人々にどのように受け止められていたのかを見てみる。下記の図4は、1993年から2005年にかけての内閣の業績評価を時系列に整理したものである¹⁵⁾。内閣の業績評価に関する質問はJES IIとJES IIIで若干異なるが、基本的には政治・行政改革についての評価、経済ないし景気対策についての評価、外交対策に

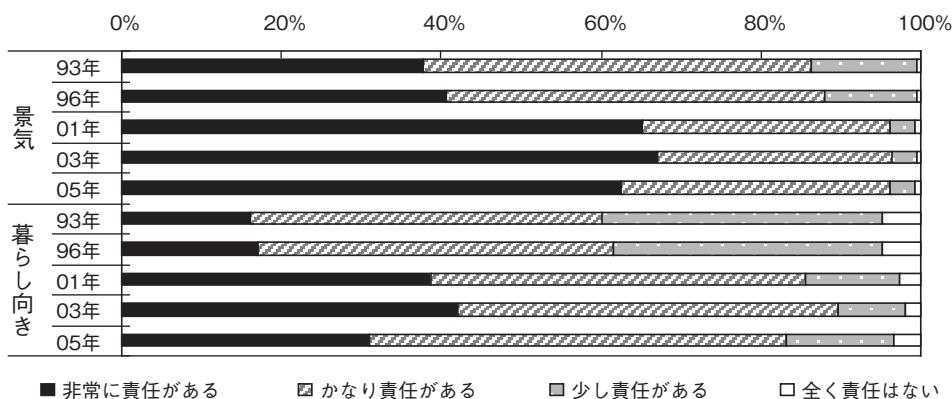


図3 景気と暮らし向きに関する政府の責任意識の時系列推移

注) JES II・III調査より筆者作成

ついでに評価、全般的な評価の4つに関して問う設問となっているため時系列比較は十分可能である¹⁶⁾。この図には、全体として肯定的に受け止められる方向へと推移しているが、政治・行政改革は特にその傾向が強いことがはっきりと示されている。2000年以降に行われた一連の諸制度改革は、人々に肯定的に受け止められていたのである。

この図をやや詳細に検討しよう。まず、1993年は大規模な制度改革がそれほど行われていなかった時期であった。JES IIの93年時調査(第1波)は選挙制度改革が行われる前の宮沢内閣時に行われたもので、当時は、人々の政府への信頼感が著しく低下している時期でもあった。93年に低い値を示しているのは、恐らくそのためであろう。1996年は、橋本内閣が制度改革に本格的に着手し始めた時期である。人々の制度改革への評価は若干向上するが、この時期もそれほど目新しい実績はないと感じたのであろうか、それほど大きく変化しているわけではない。選挙制度改革はそれほど人々には肯定的に評価されなかったのである。一方、2001年はそれほど大規模な制度改革が行われたわけではなかったが、小泉首相の「自民党をぶっ壊す」というアピールが功を奏したのか、制度改革を評価する人々は4倍近くまで増加した。その後、「痛み」を伴う諸制度改革について様々な批判が浴びせられることになったわけだが、人々はどちらかというと批判的に受け止めるというよりもむしろ肯定的に受けとめていた。2003年には若干評価が下がるものの、市町村合併や「郵政選挙」が行われた2005年に再び評価が上がることは、人々が「痛み」を伴う制度改革を肯定的に評価したことを裏付けるものである。

以上より、政府の「出力」は自身の生活に深くコミットしていると人々が認識するよう変化し、かつ、そのような政府が積極的に行った制度改革は、人々にとって肯定的に受け止められていることが明らかとなった。そこから考えると、制度改革は政治不信を払拭させたのではないかと予測することができる。もちろん、制度改革が人々に肯定的に受け止められているということは、政府が政治不信を払拭させることに成功したことを必ずしも意味しない。しかし、その可能性は大きい。次節では、政治不信の時系列推移を確認しながら、本稿の仮説が支持されるものであるか否かを検証していく。

IV. 分析

1. 政治不信の時系列推移

上記仮説を検証するデータとして、前節にて使用したJES II・III調査を用いる。このデータを用いる理由は、政治不信ないし信頼感に関する質問が用意されていること、そして、質問文の等価性が保たれているため時系列比較が可能だからである。さらに、「入力」と「出力」の相違にも、これらのデータはある程度対応している。信頼と不信に関しては、先行研究と同様に、1) 国政への信頼感、2) 府県政への信頼感、3) 市政への信頼感、4) 政党の応答性、5) 選挙の応答性、6) 国会の応答性、7) 有効性感覚1(政府を左右することができない)、8) 有効性感覚2(複雑で理解することができない)、の8つの質問文から操作化することにする¹⁷⁾。なお、表2にて示されているとおり、これら8つの質問はそれぞれ、1) 政治信頼感の次元、2) 制度支持の次元、3) 政治的

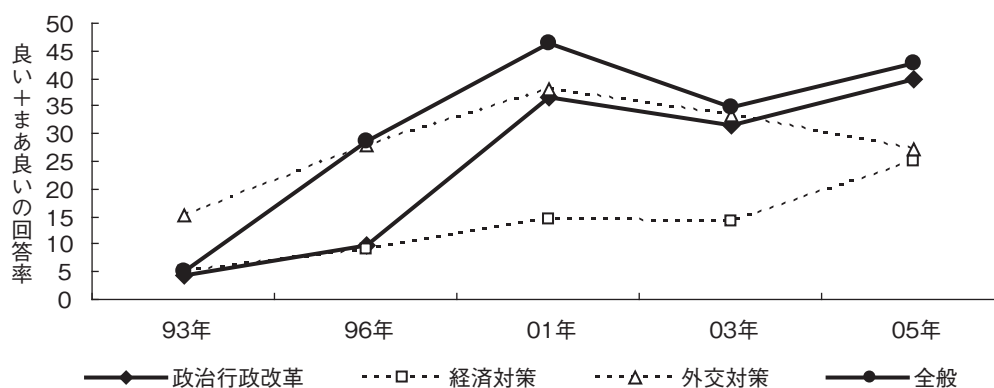


図4 内閣の実績評価の時系列推移

注) JES II・III調査より筆者作成

表2 政治信頼・不信の因子分析の結果

	93年			96年			03年			05年		
	因子1	因子2	因子3	因子1	因子2	因子3	因子1	因子2	因子3	因子1	因子2	因子3
国政信頼	0.616	0.091	-0.040	0.635	0.101	0.017	0.687	0.008	0.025	0.571	0.105	-0.036
府県政信頼	0.918	-0.027	0.000	0.989	-0.052	-0.002	0.930	-0.075	-0.004	0.900	-0.034	0.012
市政信頼	0.759	-0.046	0.024	0.766	-0.007	-0.023	0.695	0.094	-0.037	0.768	-0.027	0.005
応答：政党	-0.002	0.585	0.015	0.043	0.706	0.045	-0.009	0.641	0.018	0.067	0.627	0.050
応答：選挙	-0.030	0.660	-0.041	0.015	0.771	-0.015	0.016	0.709	-0.026	-0.033	0.721	-0.051
応答：国会	0.039	0.750	-0.005	-0.028	0.825	-0.028	0.008	0.787	0.013	-0.005	0.791	0.009
有効性1	-0.012	-0.055	0.366	0.029	0.006	0.725	0.019	0.002	0.870	-0.001	0.018	0.722
有効性2	0.001	0.026	1.002	-0.043	-0.005	0.549	-0.034	0.005	0.421	-0.015	-0.011	0.558
因子寄与率	14.593	24.054	15.157	28.045	19.637	9.965	25.561	15.247	13.090	26.300	16.534	8.841
適合性の検定		0.031			0.051			0.594			0.392	
標本妥当性(KMO)		0.677			0.713			0.695			0.701	

注) 因子抽出法：一般化最小二乗法 プロマックス斜行回転後のパターン行列を表記

有効性感覚の3つの潜在因子から成っている¹⁸⁾。以下の分析も、基本的にはこの3次元モデルにそったかたちで進められる。

まずは、回答の頻度分布の時系列推移から確認することにしよう。表3は、上記8つの質問への回答分布を単純化し、時系列に整理したものである。ここから分かることは、政治的信頼感、制度支持、政治の有効性感覚のいずれの意識においても、人々が肯定的な評価を下す方向に変化しつつあるということである。この事実、政治不信が増加しているという「通説」とは逆の結果であり、本稿の仮説を支持するものであるといえる。

ただし、すべての意識が同じように変化しているわけではない。政治的信頼感と制度支持は1996年以降線形的な増加傾向をみせているが、政治の有効性感覚はどちらかという横ばい状態に近い。ただし、「複雑で理解することができない」という質問への回答は、やや肯定的な方向への変化であるといえる。少なくとも、人々が政府に否定的な見解を示す方向へ変化しているというこ

表3 政治信頼感・制度支持・政治の有効性感覚の時系列推移

		93年	96年	01年	03年	05年
政治信頼	国政	37.5	33.3	—	43.4	56.6(%)
	府県政	51.2	42.6	—	54.7	65.0
	市政	55.6	47.9	—	60.9	66.0
制度支持	政党	81.6	77.5	81.5	83.7	85.6
	選挙	90.6	85.1	91.3	90.9	91.9
	国会	78.9	75.5	82.1	81.0	78.7
有効性感覚	左右できない	68.6	60.0	58.9	61.0	60.4
	理解できない	68.6	70.1	69.2	66.5	66.3

注1) JESⅡ・Ⅲより筆者作成 すべて肯定+やや肯定的回答者割合

注2) 政治的信頼感に関する質問群は01年にはないため一表記

とは、このデータからはいえない。

この傾向は都市規模によって異なるのであろうか。すべての規模の市町村において同様の傾向が示されれば、政治不信は払拭されつつあるという上記傾向の信頼性は増すだろう。

表4は、データを都市規模ごとに分類し（大規模（千葉市以上の市）、やや大規模（人口20万以上の市）、やや小規模（人口20万未満の市）、小規模（町村）の4つ）、政治的信頼感、制度支持、政治の有効性感覚の推移を時系列に整理したものである。結果を先に述べれば、アグリゲートレベルでのデータとほぼ同様の傾向が見られるが、政治の有効性感覚の推移は都市規模によって異なるものであった。以下、詳しく検討していこう。

まず、政治的信頼感および制度支持に関しては、都市規模ごとの変動の差異はほとんどみられない。国会への支持の変動のみ、小規模町村とその他の市でやや異なる。ただし、増加するという傾向は両者共に変わらないので、この差異はそれほど問題ではない。その一方で、政治の有効性感覚に関しては、規模の大きな市と小さな市とで変化の方向が異なっている。比較的規模の大きな市においては、政治の有効性感覚は増加する傾向にある。特に、大規模な市においては、その傾向が著しい。それとは対象的に、比較的規模の小さな市においてはそのような傾向がみられない。減少傾向にあるようにも見えるが、変化していないと判断するほうが適切であろう。そこから考えると、表3の政治の有効性感覚の変動は大規模市の変動によってのみ生じたものであり、全体的な傾向ではない。

表 4 都市規模ごとの政治的信頼感・制度支持、政治的有効性感覚の時系列推移

		93年	96年	01年	03年	05年	
規模大	国政	32.3	34.5	—	41.2	53.0 ^(%)	
	政治信頼	府県政	48.9	39.3	—	57.2	64.1
	市政	53.3	44.2	—	60.6	66.9	
制度支持	政党	79.4	78.0	75.1	79.6	81.8	
	選挙	88.2	87.0	90.7	91.2	91.8	
	国会	73.4	76.0	82.0	77.8	74.8	
有効性感覚	左右できない	62.8	59.6	50.5	51.8	57.8	
	理解できない	68.0	65.0	63.0	60.9	61.7	
規模やや大	国政	34.1	30.1	—	42.1	53.5	
	政治信頼	府県政	46.5	40.9	—	50.7	62.8
	市政	50.2	46.5	—	59.8	66.1	
制度支持	政党	83.5	75.9	84.2	82.4	88.3	
	選挙	90.3	85.4	92.8	90.4	94.2	
	国会	78.1	75.2	84.7	80.6	81.1	
有効性感覚	左右できない	57.4	55.8	57.4	58.6	57.5	
	理解できない	68.0	69.2	65.8	64.1	61.3	
規模やや小	国政	44.9	33.4	—	41.7	57.6	
	政治信頼	府県政	58.3	43.7	—	51.6	62.2
	市政	61.8	46.8	—	55.8	60.6	
制度支持	政党	80.7	76.9	83.5	85.1	86.1	
	選挙	90.1	83.5	92.3	89.5	91.9	
	国会	81.2	73.6	81.7	80.5	79.6	
有効性感覚	左右できない	57.6	62.6	64.0	61.4	62.3	
	理解できない	64.7	72.7	71.9	65.8	68.8	
規模小	国政	41.6	36.9	—	49.7	61.8	
	政治信頼	府県政	54.8	47.3	—	61.5	72.0
	市政	60.7	54.2	—	70.1	73.0	
制度支持	政党	81.7	80.0	82.0	87.2	85.1	
	選挙	95.4	84.2	88.6	93.4	89.6	
	国会	83.8	77.2	79.7	85.8	78.1	
有効性感覚	左右できない	66.0	64.3	61.0	72.8	63.4	
	理解できない	73.5	73.9	74.9	76.1	73.0	

注 1) JES II・IIIより筆者作成 すべて肯定+やや肯定的回答者の割合

注 2) 政治的信頼感に関する質問群は 01 年にはないため—表記

以上をまとめると、第 1 に、アグリゲートなレベルにおいて、信頼感は全体として増加傾向にあるということがいえる。第 2 に、政治的有効性感覚を除き、その傾向はすべての規模の市町村において見られる。すなわち、政治的信頼感は都市規模を問わず増加傾向にあるといえるのである。この傾向は「通説」からは説明することができず、本稿が主張するように、制度改革が人々の意識に影響を与えたことを示唆するものである。次項では、この傾向が制度改革によってもたらされたものであるかを、さらなる分析から明らかにする。

2. 政治不信の規定要因の時系列比較分析

政治信頼・不信はいかなる要因に規定されているのかを明らかにすることによって、上述の傾向が制度改革によるものか否かを明らかにすることができる。ここでは、表 2 の因子分析から算出された因子得点を従属変数とす

る規定要因の時系列比較分析から、制度改革の「効果」の検証を行う¹⁹⁾。

分析に投入する独立変数に関して説明する。まず、統制変数であるが、政治信頼ないし不信の規定要因として重要な変数は、性別や年齢といったデモグラフィック要因と、生活や景気に対する現状認識である。都市規模が小さいほど信頼感が高く、女性は男性より政治や行政に対して比較的シニカルな態度を示し、年齢が上がれば上るほど信頼感が高くなる傾向にあるといった事実は、前節で述べたように夙に指摘されるところである。また、生活や景気の認識といった要因も政府へのシニカルな態度へと転化すると指摘されている。したがって、統制変数として、1) 都市規模、2) 性別、3) 年齢(世代)、4) 教育程度、5) 暮らし向きおよび景気の現状の認識と今後への認識を分析に投入する²⁰⁾。

しかしながら、暮らし向きおよび景気に関する意識は

互いに強く関係し合っており、同時にモデルに投入すると多重共線問題が発生する²¹⁾。この問題を回避するため、暮らし向きと景気に関する意識は分けて分析に投入することにする（暮らし向き変数を投入するモデルを Model I、景気変数を投入するモデルを Model II とする）。また、デモグラフィック変数に関しては、必ずしも線形的な関係であることを想定することができないため、すべてダミー変数化した上で分析に投入することにする²²⁾。

次に、制度改革の影響を明らかにする変数について説明する。ここでは、本稿の仮説を検証するための変数として、前節で使用した景気および暮らし向きに関する政府の責任の意識を分析に投入する。これら変数は、政府の「出力」に関する影響への意識を問うものであるから、本稿の仮説を検証するための変数としては一定の妥当性がある。しかしながら、この変数は制度改革によって変化した「出力」そのものを問う質問ではない。したがって、この変数とは別に、内閣の制度改革に関する評価も合わせて分析に投入することにする。投入変数一覧は表 5 に示すとおりである。

表 6 から 8 はそれぞれの重回帰分析の結果である。分析の結果を端的に述べれば、本稿の仮説は概ね支持され

た。以下、政治信頼感、制度支持、政治的有効性感覚に関する分析の結果と、順に検討していく。

まず、政治信頼を従属変数とする分析の結果であるが、調整済み R 二乗値は 93 年を除き Model II の方が高い値を示しているため、Model II の時系列推移の考察を行うことにする。Model II における制度改革の評価変数はすべての年度において統計的に有意であり、かつ、その β 係数は年度を増すごとに増加していく傾向にあることが分かる。このことは、制度改革に関する認識が年度増すごとに相対的な重要性を増していっていることを意味している。 β 係数の符号は+であり、制度改革を肯定的に評価するほど政府への信頼性が高まると解釈することができる。仮説どおりの結果であるといえよう。その一方で、政府の「出力」に関する変数はすべての年度において統計的に有意な結果を示さなかった。「出力」の直接的な変化は政治信頼に結びつくわけではなく、「出力」を変化させるような制度改革を行った否かが政治信頼感にとっては重要なのであろう。いずれにせよ、本稿の仮説が支持されることに相違はない。

次に、制度支持を従属変数とする分析の結果を検討する。調整済み R 二乗値は Model II の方が高い値を示し

表 5 投入変数一覧

投入変数		回答形式	尺度の種類
従属変数			
(因子得点)	政治信頼	かなり信頼できる=1～ほとんど信頼できない=4	間隔
(因子得点)	制度支持	賛成=1～反対=4	間隔
(因子得点)	有効性感覚	そう思う=1～そう思わない=5	間隔
独立変数			
制度改革評価	政治・行政改革	かなり良い=1～かなり悪い=5	間隔(順序)
「出力」の評価	暮らし向きへの政府の責任	かなり責任がある=1～ほとんど責任がない=4	間隔(順序)
	景気への政府の責任	かなり責任がある=1～ほとんど責任がない=5	間隔(順序)
統制変数			
性別	男女	男性=1 女性=2	ダミー
年齢	20代	20代=1 それ以外=0	ダミー
	30代	30代=1 それ以外=0	ダミー
	50代	50代=1 それ以外=0	ダミー
	60代	60代以上=1 それ以外=0	ダミー
	教育程度	中卒程度	新中学・旧小・旧高小=1 それ以外=0
	高卒程度	新高校・旧中学=1 それ以外=0	ダミー
	大卒以上	大学・大学院=1 それ以外=0	ダミー
都市規模	大	規模大=1 それ以外=0	ダミー
	やや大	規模やや大=1 それ以外=0	ダミー
	小	規模小=1 それ以外=0	ダミー
暮らし向き	現状の認識	かなり満足している=1～かなり不満である=5	間隔(順序)
	今後の動向	かなり良くなる=1～かなり悪くなる=5	間隔(順序)
景気	現状の認識	かなり良いかなり良い	間隔(順序)
	今後の動向	かなり良くなる=1～かなり悪くなる=5	間隔(順序)

注) 順序尺度は分析の都合上、間隔尺度とみなしている

表6 政治信頼を従属変数とする重回帰分析の結果

	93年		96年		03年		05年	
	Model I	Model II	Model I	Model II	Model I	Model II	Model I	Model II
制度改革の評価	0.114***	0.114***	0.191***	0.178***	0.227***	0.180***	0.260***	0.212***
「出力」評価：暮らし向き	-0.031		-0.094**		-0.099***		-0.013	
「出力」評価：景気		-0.038		-0.032		0.029		0.033
性別：女性	0.076**	0.050+	0.091**	0.064*	0.067*	0.034	-0.073*	-0.075*
年齢：20代	0.038	0.015	0.042	0.042	0.008	-0.002	0.053+	0.036
年齢：30代	0.063+	0.043	0.051	0.050	-0.005	-0.016	0.032	0.016
年齢：50代	-0.016	-0.020	-0.052	-0.061+	-0.019	-0.013	-0.037	-0.035
年齢：60代	-0.107**	-0.135***	-0.123**	-0.111**	-0.110**	-0.088*	-0.066	-0.073
教育程度：中卒	0.027	0.061	-0.020	0.004	0.060	0.070+	-0.022	-0.002
教育程度：高卒	-0.059	-0.054	0.016	0.038	0.071+	0.058	-0.019	0.022
教育程度：大卒	-0.041	-0.059	0.015	0.018	0.097*	0.082*	-0.024	0.003
都市規模：大	0.072*	0.091*	0.051	0.061	-0.070*	-0.053+	-0.075*	-0.081*
都市規模：やや大	0.091*	0.092*	0.040	0.063	-0.010	0.000	-0.053	-0.048
都市規模：小	0.047	0.050	0.008	0.009	-0.098**	-0.101**	-0.129***	-0.129***
現状認識：暮らし向き	0.206***		0.136***		0.124***		0.153***	
今後の認識：暮らし向き	0.079**		0.079**		0.042		0.057+	
現状認識：景気		0.089**		0.109***		0.121***		0.075*
今後の認識：景気		0.183***		0.178***		0.164***		0.172***
adj R ²	0.098	0.087	0.129	0.136	0.136	0.145	0.142	0.148
N	1228	1177	1194	1160	1253	1221	1044	1003

注) 数値は標準化偏回帰係数 β +: $p < 0.1$ *: $p < 0.5$ **: $p < 0.01$ ***: $p < 0.001$

ているので、Model II の時系列推移の検討を行う。Model II において制度改革評価の変数は、政治信頼の分析結果と同じく、ほぼすべての年度において統計的に有意な結果を示している。 β 係数の大きさは、やや増加傾向にあるといえる。係数の符号は+であり、制度改革に肯定的な人ほど現行制度を支持するという解釈となる。これも、仮説どおりの結果であるといえよう。

一方、政府の「出力」評価変数に関しては、やや異なる結果が得られた。93年を除き、ほぼすべての年度において統計的に有意な結果を示しているが、 β 係数の大きさは増加するのではなく減少傾向にある。政府の「出力」に関する評価の重要性は低下傾向にあるといえよう。係数の符号は+であり、かなり責任があると感じている人、言い換えれば政府の「出力」への認知が高い人ほど現行制度を支持するという解釈となるので、仮説と異なる結果が得られたというわけではないが、やや想定とは異なりその影響力は低下傾向にあるようである。制度改革への評価に関する重要性が増した結果か、あるいは、人々の「出力」への志向性が弱まった結果なのかはこの分析からは判断することができない。しかし、この分析結果からも、制度改革の影響を窺い知ることができる。

最後に政治的有効性感覚を従属変数とする分析の結果

を検討しよう。本稿の想定とはやや異なり、政治的有効性感覚と制度改革変数の間にはそれほど強い関連性はないという結果が得られた。調整済み R 二乗値は、景気変数を投入した Model II よりも暮らし向き変数を投入した Model I の方が全般的に高い値を示しているため、Model I の推移を考察することにする。

まず、93年においては制度改革への評価および政府の「出力」への評価共に統計的に有意な結果を示していない。96年には、政府の「出力」変数にのみ有意な結果が示されており、 β 係数の符号は-であった。政府の「出力」を強く認識している人ほど有効性感覚は高いという結果であるから解釈としては本稿の仮説を支持するものである。03年には制度改革変数、「出力」への変数ともに統計的に有意な結果を示している。「出力」への評価変数は96年度とほぼ変わらない結果を示したが、制度改革変数の β 係数の符号は+であり、肯定的な評価を下す人ほど有効性感覚を感じないという仮説とは逆の結果が得られた。しかし、05年においては制度改革の評価変数にのみ統計的に有意な結果が示されおり、かつ、符号は+であり03年度とは逆の結果であった。

以上の諸点を鑑みると、制度改革に関する変数に関しては有効性感覚との関連性は疑わしいということになる

表7 従属変数を制度支持とする重回帰分析の結果

	93年		96年		03年		05年	
	Model I	Model II	Model I	Model II	Model I	Model II	Model I	Model II
制度改革の評価	0.051+	0.037	0.119***	0.102***	0.135***	0.084**	0.163***	0.132***
「出力」評価：暮らし向き	0.043		0.039		0.092**		0.068*	
「出力」評価：景気		0.041		0.138**		0.118***		0.066*
性別：女性	0.001	-0.023	0.094**	0.061	0.013	-0.005	0.072*	0.059+
年齢：20代	0.016	0.006	0.070*	0.065	0.018	0.028	0.036	0.036
年齢：30代	0.069*	0.054	0.052	0.037	0.035	0.036	0.040	0.033
年齢：50代	-0.059+	-0.075*	-0.065+	-0.075	-0.057	-0.057	-0.083*	-0.086*
年齢：60代	-0.113**	-0.135**	-0.201***	-0.202***	-0.163***	-0.161***	-0.153**	-0.149**
教育程度：中卒	-0.075+	-0.076+	-0.021	-0.013	0.066	0.051	0.004	0.011
教育程度：高卒	-0.112*	-0.097*	-0.023	-0.003	0.035	0.030	-0.030	-0.025
教育程度：大卒	-0.052	-0.042	-0.059	-0.051	-0.003	0.002	-0.027	-0.016
都市規模：大	0.048	0.046	0.030	0.037	0.018	0.017	-0.037	-0.050
都市規模：やや大	-0.063	-0.079*	0.003	0.013	0.032	0.032	-0.015	-0.029
都市規模：小	-0.054	-0.067+	-0.008	0.007	-0.046	-0.052	-0.001	0.009
現状認識：暮らし向き	0.043		0.047		0.090**		0.014	
今後の認識：暮らし向き	0.036		-0.031		0.018		0.086**	
現状認識：景気		0.008		0.014		0.041		0.041
今後の認識：景気		0.083**		0.116***		0.151***		0.107**
adj R ²	0.046	0.052	0.085	0.109	0.069	0.082	0.078	0.088
N	1228	1177	1194	1160	1253	1221	1044	1003

注) 数値は標準化偏回帰係数 β +: $p < 0.1$ *: $p < 0.5$ **: $p < 0.01$ ***: $p < 0.001$

表8 政治的有効性を従属変数とする重回帰分析の結果

	93年		96年		03年		05年	
	Model I	Model II	Model I	Model II	Model I	Model II	Model I	Model II
制度改革の評価	0.015	0.021	0.024	0.031	0.227***	0.002	-0.065*	-0.045
「出力」評価：暮らし向き	0.000		-0.076**		-0.099***		-0.045	
「出力」評価：景気		0.026		-0.047		-0.009		-0.053+
性別：女性	-0.223***	-0.221***	-0.127***	-0.112***	0.067*	-0.043	-0.121***	-0.111**
年齢：20代	-0.092**	-0.090**	-0.044	-0.043	0.008	0.012	-0.049	-0.039
年齢：30代	-0.070*	-0.088**	-0.039	-0.044	-0.005	-0.031	-0.014	-0.004
年齢：50代	-0.002	0.004	0.014	0.022	-0.019	0.033	0.095*	0.087*
年齢：60代	0.017	0.016	0.016	0.017	-0.110**	0.051	0.038	0.059
教育程度：中卒	-0.181***	-0.162***	-0.116**	-0.124**	0.060	-0.172	-0.115**	-0.119**
教育程度：高卒	-0.029	-0.015	-0.092*	-0.100*	0.071+	-0.094	-0.100*	-0.113*
教育程度：大卒	0.111**	0.122**	0.044	0.028	0.097*	0.037	0.087*	0.072+
都市規模：大	-0.052	-0.039	0.078*	0.077+	-0.070*	0.045	0.046	0.049
都市規模：やや大	-0.047	-0.026	0.060	0.045	-0.010	-0.001	0.051	0.062+
都市規模：小	-0.077*	-0.075*	0.016	0.013	-0.098**	-0.130	-0.013	-0.006
現状認識：暮らし向き	0.035		-0.057*		0.124***		-0.037	
今後の認識：暮らし向き	-0.013		-0.044		0.042		-0.069*	
現状認識：景気		0.014		0.012		0.000		-0.073*
今後の認識：景気		0.009		-0.083**		-0.063		-0.033
adj R ²	0.109	0.105	0.044	0.041	0.075	0.060	0.066	0.065
N	1228	1177	1194	1160	1253	1221	1044	1003

注) 数値は標準化偏回帰係数 β +: $p < 0.1$ *: $p < 0.5$ **: $p < 0.01$ ***: $p < 0.001$

だろう。統計的有意性および β 係数の符号が不安定であることがその理由である。その一方で、政府の「出力」に関しては、統計的有意性は年度によってばらつくが係数の符号は安定的であり、やや関係があるといえそうである。この「出力」への評価が制度改革によってもたらされたものであるかどうかは、ここでは明らかにすることができないので制度改革の明確なインパクトが認められたと結論付けることはできないが、可能性としては大きいということがいえるだろう。

V. 結論

1. 制度改革は人々の意識にどのような影響を与えたのか
本稿の分析の結果明らかになった知見は、以下の2点に集約される。

第1の知見は、日本における政治信頼感は減少するどころか逆に増加傾向にあるということである。もっとも、政治信頼ないし不信をどのように定義するか、あるいは、どのような質問文から操作化するかによって結果は往々に変わりうる。したがって、政治的信頼感が増加しているか否かについて結論を下すのは早急であるし、今後、多くの調査が積み重ねられていく過程でこの知見が覆される可能性も否定できない。しかし、それは日本の政治信頼感が減少しているという「事実」が正しいとは限らないことも、同時に意味している。少なくとも、本稿の扱うデータからはそのような傾向は見られない。

第2の知見は、上述の傾向の背景には、制度改革に関する人々の肯定的な評価がある、という点である。日本においては、制度改革は政治不信を払拭する効果を生じさせた。分析の結果は、制度改革と政治信頼の間には明確な関連性があることを示している。この知見は、「通説」とは大きく異なり制度改革が人々の意識に与える効果について実証的に明らかにしたという意味で、意義あるものといえることができるだろう。

上記の分析結果からどのような含意が導きだされるのであろうか。以下では、図1の政治社会の4モデルに立ち返り、制度改革の効果とその帰結の「意味」について、検討することにしたい。

2000年以降の制度改革は政治信頼および制度支持を大きく規定していた。このことは、何度も述べているとおり、制度改革が人々の信頼を醸成することに成功したことを示している。しかしながら、それは「民主的な社

会」への移行を意味しているわけではない。なぜなら、人々の政治的有効性感覚は相も変わらず低い水準を示し、かつ、制度改革が政治的有効性感覚に与える影響もそれほど大きくはないことが分析の結果明らかになったからである。つまり、制度改革を進めていく帰結として考えられるのは、「民主的社会」への移行というよりもむしろ、人々の従属的な政治的態度から成る「伝統的社会」への回帰、あるいは、その強化であるように思われる。本稿は、制度改革が人々の意識に与える影響を実証的に明らかにしたが、それが「良い」ものであることまで実証したわけではない。政治不信の次元を考慮することの必要性は、まさに、この点に求められるのである。

この含意は、今後の制度改革の方向性を検討する1つの指針となりうる。人々の政治ないし政府への信頼感はそれほど低い値を示しているわけではないし、制度への支持も同様に低い値を示しているわけではない。むしろその絶対値から考えると、高い値を示しているのではとさえ思わせられる。そのような現状においては、「制度改革を行った」ことを人々にアピールし信頼を獲得していただくだけでなく「制度改革によってどのようにサービスが変わったのか」を人々にアピールする必要もあるだろう。

また、本稿の分析は、デモグラフィック要因のみならず、政府の「出力」への評価も政治的有効性感覚を規定している可能性があることを示した²³⁾。民主的な社会を是とし、そこへの到達を1つの価値とするならば、行政サービスの質の改善といった点を、今後いっそう検討していくことが必要かもしれない。あるいは、日本の政治意識の「型」に即していうなら、「出力」に人々の関与を求めていくことも、1つの方策として考えられる。制度改革の視点を転換させていく必要があることを、ここでは強調しておきたい。

2. 残された課題

もちろん、本稿の分析に問題がないわけではない。2000年以降という「特殊」な時期における制度改革を扱っているため、制度改革への志向性が「出力」に特化した制度改革であったからという主張には問題があるだろう。

これを解決する方法としては、主として以下の2つが考えられる。第1に、「入力」に関する制度改革が行われた後、人々がそれをどのように認識し、そしてそれをどのように評価しているのかを明らかにすることであ

る。幸いにも、近年においては、参加や協働といった「入力」に関する制度改革が地方において盛んに行われている。このような制度改革への人々の意識を明らかにすることによって、本稿の仮説が支持されるものであるか否かをさらに検討することができるだろう。「入力」の制度改革に対しても人々は強く認識するのであれば、政治意識の「型」は関係がないということになる。

第2に、その他の「出力」志向の制度改革に対して、人々はどのように認識しているのかを明らかにすることである。上で述べたとおり、本稿は、「小泉劇場」ともいえる特殊な時期での制度改革を主として分析対象とした。この時期における制度改革は、すべからく「良き」ものとして人々の目に映った可能性を否定できない。しかし、さらなる「出力」の制度改革にも同様の傾向が示されたなら、本稿の仮説は支持されたということになるだろう。

また、本稿の扱う概念の妥当性や分析方法に関してもさらなる検討が必要であろう。政治信頼ないし不信という概念をいかなる質問文から操作するかは、何度も述べるように論者によってかなりの程度異なる。それゆえに、信頼感の高低、あるいは、増減について議論は錯綜する。本稿はこのような問題を回避するため政治不信の次元論に基づきつつ議論を展開したわけだが、分析手法の洗練化も含め、さらなる概念の精緻化が必要だろう。

注

- 1) 国連は2007年6月に、Building Trust in Governmentをテーマとした大規模な会議をオーストリアで開催した。
- 2) ここでいう一般的な疎外の議論とは、いわゆる大衆社会論を指す。代表的な論者としては、FrommやRiesmanなどを挙げることができる（Fromm 1964=1965；Riesman 1960=1964）。もちろん、彼等の議論と政治的疎外の議論は独立して存在しているわけではないが、彼等の議論の射程はあくまで「社会」からの疎外であるのに対して、政治的疎外の射程は「政治システム」からの疎外である。
- 3) 政治的疎外感の多次元性に言及する初期の研究としては、SeemanやBlaunerの研究を挙げることができる（Seeman 1959；Blauner 1962）。Seemanは、政治的疎外感を歴史的アプローチに基づきつつ1)無力感、2)目標喪失、3)無規範性、4)孤立、5)疎遠の5つに分類した。一方、Blaunerは、この分類を基礎としつつも、事例の詳細な分析から上記の分類を1)無力感、2)目標喪失、3)孤立、4)疎遠の4分類に再構成した。これらはいずれも計量的な分析から政治的疎外感の次元を析出するものではないが、後に続く実証研究の基礎となる議論であった。

- 4) この図式は、近年における政治信頼感の低下を肯定的に捉えるか否定的に捉えるかという論争にも一定の理解を与える。つまり、政治的信頼感が低くとも有効性感覚が高い社会の場合は、政治権力への対抗権力としての参加という意味で、一定の価値が付与されるのである。もちろん、過度の参加はデモクラシーの安定を脅かすため必ずしも奨励されるわけではないが（Crozier, Huntington, Watanuki 1975=1976）、権力の汎用を阻止するという意味では重要であるといえる。
- 5) 言うまでもなく信頼という概念が重要視されることになったきっかけの1つとして、Putnamの業績があるだろう（Putnam 1993=2001；2000=2006）。しかし、Putnamは政治への信頼と不信を同一視し、かつ、政治と社会も同一視したうえで信頼が重要であることを主張している。すなわち、社会に対する一般的信頼と政治的信頼を混同したまま、信頼の重要性を強調しているのである。それゆえに、政府が信頼をいかに構築するかという議論も、政治に対する信頼（支持）を構築することを主張するものと、人々の間での信頼をいかに構築するかという点を強調するものとに分かれる。本稿は、このような混乱を避けるため、一般的な信頼については議論の対象とせず、あくまで政治に関する信頼と不信を議論の対象とする。
- 6) 後に述べるように、欧米諸国においては信頼の低下がエリート対抗型の参加への結びつきの対し、日本においては必ずしもそうっていない。その原因については未だ明らかになってはいないが、1つの解答として、政治制度による「参加」の制約の大きさを挙げることができるだろう（Pekkanen 2006=2008）。
- 7) このことは、日本における政治不信がまったく変動していないことを意味しているわけではないことに注意されたい。度重なる政治家の汚職等の発覚を背景として人々の政府への信頼感が低下したのは周知の事実であるが、その程度は実際のところそれほど大きくないということを指摘しているに過ぎない。
- 8) 地方レベルにおける様々な諸制度改革については、村松、稲継編（2003）にて詳しく議論されているのでそちらを参照のこと。
- 9) JEDS96調査（正式名称衆議院選挙に関する世論調査）は、選挙とデモクラシー研究会が1996年に行った、20歳以上の男女を対象とする大規模サンプルサーベイ調査である。このデータの単純集計結果については、SSJデータ・アーカイブのHPに公開されており、本表はその集計データを元に作成した。調査およびデータの公開に尽力されたすべての関係者の方々に感謝と敬意を表する（URL: http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/chosa-hyo/0093e_1.html 2008年10月27日アクセス）。
- 10) 一般的な信頼感をどのように定義するかにもよるが、「たいていの人は信頼できる」といった質問への回答から操作化されることが多い。この質問文と政治的信頼感を尋ねる質問とのクロス分析を行ってみたが、相関係数はtau_bで0.15

- 前後 ($p < 0.01$) であった。まったく関係がないとはいえないが、関係が強いともいえない。なお、JES II・III 調査の概要に関しては、後の注 12 にて詳しく説明しているのでそちらを参照のこと。
- 11) 日本におけるコミュニティの衰退を論じる代表的なものとしては、国民生活審議会の一連の報告書を挙げるができる(国民生活審議会コミュニティ小委員会 1969; 国民生活審議会総合政策会 2005)。一方、日本における「市民社会」の豊かさを強調するものとしては Inoguchi や Pekkanen の議論がある(Inoguchi 2000; Pekkanen 2006=2008)。日本におけるコミュニティないし「市民社会」が衰退しつつあるか否かについては、さらなる検討が必要である。
- 12) 行政サービスの時系列変動については、日本経済新聞社と日経産業消費研究所が 1998 年から 2 年おきに行っている調査からも確認している(日本経済新聞社、日経産業消費研究所編 1999, 2001, 2003, 2005, 2006)。分析の詳細は紙幅の都合上割愛せざるを得ないが、分析結果から財政データ上には現れない行政サービスの削減が市部郡部を問わず生じていることを確認した。したがって、変動のパターンはやや異なるが、行政サービスの変動は 2000 年以降都市規模を問わず生じているということができよう。
- 13) JES II は、1991-95 年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく JES II 研究プロジェクトが行った大規模パネル調査であり、JES III 調査(正式名称: 21 世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究)は JES III 研究会が 2001-05 年にかけておこなった大規模パネル調査である。JES II 調査は KH'sHP のデータ・アーカイブに (<http://www.kh-web.org/> 2007 年 6 月 8 日アクセス)、JES III 調査は慶応義塾大学 21 世紀 COE プログラム HP のデータ・アーカイブにて無料で公開されている (<http://www.coe-ccc.keio.ac.jp/> 2007 年 6 月 8 日アクセス)。上記調査を行ったすべての関係者に、感謝と敬意を表す。なお、調査の詳細は、上記 HP やコードブック等にて公開されているのでそちらを参照のこと。
- 14) 使用した質問は以下の通り。93 年度: JES II 第 1 波 Q36、38、39 および Q44、46、48、96 年度: JES II 第 6 波 Q23、25、26 および Q31、33、34、01 年: JES III 第 1 波 Q26、28、29 および Q35、37、38、03 年: JES III 第 4 波 Q27、29、30 および Q35、37、38、05 年: JES III 第 8 波 Q34、36、37 および Q46、48、49。
- 15) 使用した質問は以下の通り。93 年度: JES II 第 1 波 Q7 の 1 - 3、96 年度: JES II 第 6 波 Q11 - 5、01 年: JES III 第 1 波 Q6 の 1 - 4、03 年: JES III 第 4 波 Q7 の 1 - 4、05 年: JES III 第 8 波 Q9 の 1 - 4。
- 16) 質問項目は、93 年度調査においては 1) 政治改革、2) 経済、3) 外交、4) 全般であったが 96 年度調査においては 1) 全般、2) 規制緩和・行政改革、3) 経済問題、4) 安保・沖縄問題、5) 住専処理、6) 政治改革であった(以上 JES II 調査)。03 年度および 05 年度調査においては、1) 財政構造改革、2) 景気対策、3) 外交、4) 全般であった(以上 JES III 調査)。いずれの年度も基本的には、1) 制度改革、2) 経済ないし景気対策、3) 外交、4) 全般の 4 項目を尋ねているわけだが、96 年度調査のみ制度改革に関する質問項目が 2 つあるなどその他の年度とはやや異なる。ただし、両変数の相関は τ_b で 0.475 ($p < 0.01$) と高いので、図 5 においてはそれぞれの質問への回答割合の平均値を採用している。
- 17) 使用した質問は以下の通り。93 年度: JES II 第 1 波 Q29 - 31、Q32 の 1 - 3、Q33 の 2 - 3、96 年度: JES II 第 7 波 Q18 - 20、Q21 の 1 - 3、Q22 の 2 - 3、03 年: JES III 第 4 波 Q31 の 1 - 3、Q32 の 2 - 3 および第 5 波 Q15 の 1 - 3、05 年: JES III 第 8 波 Q31 の 1 - 3、Q39 の 2 - 3 および第 9 波 Q20 の 1 - 3。
- 18) 改めて強調するまでもなく、政治信頼と制度支持は「出力」への不信に近いものであり、有効性感覚は「入力」への不信である。政治不信は 1) 政府の応答性感覚の次元、2) 政府信頼感の次元、3) 外的有効性感覚の次元、4) 内的有効性感覚の次元の 4 次元からなる概念であるとの実証分析の結果がある(Craig 1979; Murayama 1986)。前者 2 つは「出力」の次元に該当し、後者 2 つは「入力」の次元に該当する。本稿の因子分析の結果は、この 4 次元のうち 3 次元を析出しているものと考えられる。なお、政府の応答性感覚の次元を「制度支持の次元」と称した理由は、Easton の specific support と diffuse support の区分に相当するものと判断したことに拠る(Easton 1975)。
- 19) 因子得点の算出方法は、Bartlett 法である。Bartlett 法と Anderson-Rubin 法は独自因子を最小化するように因子得点を算出するので、本稿の目的に適した数値を得ることができる。Bartlett 法を採用した理由は、政治信頼、制度支持、政治不信がそれぞれ独立していると仮定するのはやや不適切であり、直交性を重視する Anderson-Rubin 法よりも斜交性を重視する Bartlett 法の方が適切であると判断したからである。
- 20) デモグラフィーに関しては、93 年度: 第 1 波、96 年度: 第 6 波、03 年度: 第 4 波、05 年度: 第 9 波においてそれぞれ質問されている。生活満足度等に関しては、注 14 にて記してあるのでそちらを参照のこと。
- 21) 独立変数間の相関が極めて高い場合、重大な推定ミスが生じる。この問題を多重共線問題という。多重共線性が存在する場合、推定が不安定なものとなり、係数にバイアスが生じたり係数の符号が逆転する。
- 22) 年齢は「40 代」、教育程度は「専門学校・短期大学卒業」、都市規模は「やや小」を基準カテゴリーとして分析から除外した。
- 23) 制度改革が政治的信頼感や制度支持にのみ影響を与える、言い換えれば、有効性感覚に影響を与えないという根拠があるわけではないが、政治的有効性感覚は政治的社会化の中で形成されるため、個人的なパーソナリティに拠るところが大

きいと主張されることが多い。政治的有効性感覚への影響を過小評価するのは、有効性感覚がデータ上ほとんど変動していないことに加えて、このような規定要因に関する理論的背景があるからである。教育の程度が高い者ほど有効性感覚が高いという結果が得られたが、そのことはこの理論を支持する結果であるともいえる。もっとも、制度改革や「出力」への認識が有効性感覚に影響を与えているか否かは実証的な問題であり、統計的に有意な結果が得られたならそれは1つの発見として評価されるだろう。その意味でいえば本稿の分析は、デモグラフィックな要因を強調する議論に対して、新たな知見を提供したということにもなるだろう。

参考文献

- 朝日新聞社編『民力〈2006〉—マーケティングの必携の地域データベース—』朝日新聞社、2006年。
- 池田謙一「私生活志向のゆくえ：狭められる政治のアリーナ」『政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社、2007年。
- 大山耕介「政府への信頼低下の要因とガバナンス」『季刊行政管理研究』第120号、2007年。
- 菊池端夫「行政の信頼性に関する研究の論点と意義—既存研究・調査を中心に—」『季刊行政管理研究』第118号、2007年。
- 国民生活審議会コミュニティ小委員会『コミュニティ生活の場における人間性の回復—』1969年。
- 国民生活審議会総合企画部会『コミュニティ再興と市民活動の展開』2005年。
- 小林良彰「欧米における政治不信研究の源流」日本選挙学会編『世論と政治不信』北樹出版、1990年。
- 品田裕「政党配置 候補者公約による析出」樋渡洋一、三浦まり編『流動期の日本政治：「失われた十年」の政治学的検証』東京大学出版会、2002年。
- 芹沢功「世論動向の中の政治不信—「ロッキード」と「リクルート」の両事件の場合」日本選挙学会編『世論と政治不信』北樹出版、1990年。
- 武重雅文「アメリカにおける政治的疎外の研究：概念化と測定における諸問題」『同志社アメリカ研究』第18号、1982年。
- 「ヨーロッパにおける政治不信の構造」日本選挙学会編『政治倫理と政治不信』北樹出版、1991年。
- 田中愛治「アメリカにおける政治不信と政治システム支持に関する研究の動向」日本選挙学会編『世論と政治不信』北樹出版、1990年。
- 「「政党支持なし」層の意識構造と政治不信」『選挙研究』第7号、1992年。
- 田中一昭、岡田彰編『信頼のガバナンス—国民の信頼はどうかすれば獲得できるのか—』ぎょうせい、2006年。
- 名取良太「日本における住民意識の規定要因」小林良彰編『地方自治体をめぐる市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005年。
- 日本経済新聞社、日経産業消費研究所編『住民サービスここが一番—全国都市番付』日本経済新聞社、1999年。
- 『全国住民サービス番付』日本経済新聞社、2001年。
- 『全国住民サービス番付〈2003 - 04〉』日本経済新聞社、2003年。
- 『全国優良都市ランキング—サービス度・革新度で測る自治体の経営力〈2005 - 06〉』日本経済新聞社、2005年。
- 『2006年（第5回）全国市区の行政比較調査データ集』日本経済新聞社、2006年。
- 日本選挙学会編『シンポジウム 流動する世界と日本の政治改革』北樹出版、1991年。
- NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造（第6版）』日本放送出版会、2005年。
- 早川昌範、吉崎輝美「「無党派」層の政治的態度と投票行動」『選挙研究』第12号、1997年。
- 三宅一郎『政党支持の分析』創文社、1985年。
- 「政党支持とシニシズム」綿貫譲治 他『日本人の選挙行動』東京大学出版会、1986年。
- 『選挙制度変革と投票行動』木鐸社、2001年。
- 村松岐夫、稲継裕昭編『包括的地方自治ガバナンス改革』東洋経済新報社、2003年。
- 村山皓「日本人の政治不信の構造的特質」『選挙研究』第9号、1994年。
- 『政治意識の調査と分析』見洋書房、1998年。
- 山田一成「現代社会における政治的疎外意識」栗田宣義編『政治心理学リニューアル』学文社、1994年。
- 山田真裕「政党動員：政治的領域からの退出？」樋渡洋一、三浦まり編『流動期の日本政治：「失われた十年」の政治学的検証』東京大学出版会、2002年。
- Almond, G. A. and S. Verba, *The Civic Culture*, Little, Brown & Co., 1965 (= 石川一雄 他訳『現代市民の政治文化』勁草書房、1974年)。
- Barnes, S. H. and M. Kaase et al., *Political Action*, California: sage Publications, 1979.
- Blauner, R., *Alienation and Freedom: The Factory Worker and His Industry*, Chicago: University of Chicago Press, 1964 (= 佐藤慶幸 他訳『労働における疎外と自由』新泉社、1971年)。
- Citrin, J., "Comment: the Political Relevance of Trust in Government," *American Political Science Review*, Vol.68, No.3, 1974.
- Citrin, J. et al., "Personal and Political Sources of Political Alienation," *British Journal of Political Science*, Vol.5, No.2, 1975.
- Craig, S. C., "Efficacy, Trust, and Political Behavior: an Attempt to Resolve a Lingering Conceptual Dilemma," *American Political Quarterly*, Vol.7, No.2, 1979.
- Crozier, M., S. Huntington and Joji Watanuki, *The Crisis of*

- Democracy: Report on the Governability of Democracies to the Trilateral Commission*, New York: New York University Press, 1975 (= 日米欧委員会編、綿貫謙治監訳『民主主義の統治能力(ガバナビリティ) — その危機の検討』サイマル出版会、1976年)。
- Dalton, R. J., "The Social Transformation of Trust in Government," *International Review of Sociology*, Vol.15, No.1, 2005.
- *Citizen Politics: Public Opinion and Political Parties in Advanced Industrial Democracies 5th ed.*, Washington, D.C.: CQ Press, a division of Congressional Quarterly, 2008.
- Easton, D., "A Re-assessment of The Concept of Political Support," *British Journal of Political Science*, Vol.5, No.4, 1975.
- Finifter, A. W., "Dimensions of Political Alienation," *American Political Science Review*, Vol. 64, No. 2, 1970.
- Fromm, E., *Escape from Freedom*, New York: Rinehart, Rinehart and Wilson, 1964 (= 日高六郎訳『自由からの逃走: 新版』東京創元社、1965年)。
- Inglehart, R., *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1977 (= 三宅一郎 他訳『静かなる革命: 政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、1978年)。
- *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton: Princeton University Press, 1990 (= 村山 皓 他訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社、1997年)。
- *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton: Princeton University Press, 1997.
- Inglehart, R. and C. Welzel, *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence*, Cambridge: Cambridge University Press, 2005.
- Inoguchi Takashi, "Social Capital in Japan," *Japanese Journal of Political Science*, Vol.1, No.1, 2000.
- Kettle, D. F., *The Transformation of Governance: Public Administration for Twenty-First Century America*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2002.
- Mansbridge, J., "Social and Cultural Causes of Dissatisfaction with U. S. Government," in Nye, J. S. Jr., P. D. Zelikow and D.C. King eds., *Why People Don't Trust Government*, Cambridge: Harvard University Press, 1997 (= 嶋本恵美訳「不満の社会的・文化的要因」『なぜ政府は信頼されないのか』英知出版、2002年)。
- Miller, A. H., "Political Issues and Trust in Government: 1964-70," *American Political Science Review*, Vol.68, No 3, 1974.
- Miller, A. H., E. N. Goldenberg and L. Erbring, "Type-set Politics: Impact of Newspapers on Public Confidence," *American Political Science Review*, Vol. 73, No. 1, 1979.
- Murayama Hiroshi., "Measurements of Political Distrust: By the NES/CPS American National Election Study in the 1980's," *COSMICA*, X V , 1986.
- Norris, P. eds., *Critical Citizens: Global Support for Democratic Government*, Oxford University Press, 1999.
- OECD., *Building Public Trust: Ethics Measurement in OECD Countries*, Paris, 2000.
- Paige, J. M., "Political Orientation and Riot Participation," *American Sociological Review*, Vol.36, No.5, 1971.
- Pekkanen, R., *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates*, Stanford: Stanford University Press, 2006 (= 佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達』木鐸社、2008年)。
- Pharr, S. J., "Public Trust and Democracy in Japan," in Nye, J. S. Jr., Zelikow, P. D. and King, D.C. eds., *Why People Don't Trust Government*, Cambridge: Harvard University Press, 1997 (= 嶋本恵美訳「日本における信頼とデモクラシー」『なぜ政府は信頼されないのか』英知出版、2002年)。
- "Officials' Misconduct and Public Distrust: Japan and the Trilateral Democracies," in Pharr, S. J. and R. D. Putnam eds., *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries?*, Princeton: Princeton University Press, 2000.
- Pollitt, C. and G. Bouckaert, *Public Management Reform: a Comparative Analysis 2nd ed.*, Oxford: Oxford University Press, 2000.
- Putnam, R. D., *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1993 (= 河田潤一訳『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年)。
- *Bowling alone: the Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster, 2000 (= 柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年)。
- Richardson, B. M., *The Political Culture of Japan*, Berkeley: University of California Press, 1974.
- *Japanese Democracy: Power, Coordination, and Performance*, New Haven: Yale University Press, 1997.
- Riesman, D., *The Lonely Crowd: A Study of The Changing of American Character*, New Heaven: Yale University Press, 1960 (= 加藤秀俊訳『孤独な群集』みすず書房、1964年)。
- Schwartz, D. C., *Political Alienation and Political Behavior*, Chicago: Aldine Publishing. Company, 1973.
- Seeman, M., "On the Meaning of Alination, " *American Sociological Review*, Vol.24, No.6, 1959.
- Suleiman, E., *Dismantling Democratic State*, Princeton: Princeton University Press, 2003.